



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田秀樹

TEL 06-6766-3333

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日

令和5年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	14,293	0.9	484	6.7	549	11.9	312	12.3
4年3月期	14,171	9.1	454	62.8	491	47.7	278	23.1

（注）包括利益 5年3月期 310百万円（3.4%） 4年3月期 299百万円（38.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	55.79	—	4.2	3.8	3.4
4年3月期	49.99	—	3.9	3.5	3.2

（参考）持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	14,426	7,508	52.0	1,338.90
4年3月期	14,517	7,268	50.1	1,296.12

（参考）自己資本 5年3月期 7,508百万円 4年3月期 7,268百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	580	89	△320	4,599
4年3月期	862	△287	△176	4,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	25.0	1.0
5年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	22.4	0.9
6年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.3	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	5.6	520	7.4	550	0.1	320	2.3	57.06

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

5年3月期	6,470,660株	4年3月期	6,470,660株
5年3月期	862,677株	4年3月期	862,677株
5年3月期	5,607,983株	4年3月期	5,571,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	8,529	4.7	417	12.5	489	16.5	287	6.8
4年3月期	8,145	6.4	371	72.5	420	52.3	269	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	51.26	—
4年3月期	48.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
5年3月期	13,413		7,203		53.7	1,284.43		
4年3月期	13,548		6,980		51.5	1,244.81		

(参考) 自己資本 5年3月期 7,203百万円 4年3月期 6,980百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,100	6.7	500	2.1	300	4.4	53.50	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は対前期比0.9%増の142億93百万円、営業利益は対前期比6.7%増の4億84百万円、経常利益は対前期比11.9%増の5億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比12.3%増の3億12百万円となりました。

個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比4.7%増の85億29百万円、営業利益は対前期比12.5%増の4億17百万円、経常利益は対前期比16.5%増の4億89百万円、当期純利益は対前期比6.8%増の2億87百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業は「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。これに伴い、前期比の数値の算定にあたっては、前期の数値を組み替えたうえで比較をおこなっております。

イ. メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に努めるとともに、新規発行自治体の開発に取り組み、新潟県新潟市や大阪府吹田市などで改訂版を発行するとともに、鹿児島県鹿屋市や愛知県常滑市などで新たに発行するなど、当連結会計年度において、211の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,055、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,366、同じく発行部数は通算約1億2,000万部となりました。また、地域の子育て支援のための子育て情報誌や、空家問題の解決に向けた空家対策情報誌など、ジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当連結会計年度において、秋田県大仙市と協働でイオンモール大曲に設置、また広島県広島市と協働でイオンモール広島祇園に設置するなど大型商業施設88箇所を設置するとともに、兵庫県宝塚市の庁舎内や市立輪島病院などの自治体関連施設22箇所を設置した結果、当連結会計年度合計110箇所、事業開始以来通算205箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、令和4年2月に大分県宇佐市とサービス開始後、自治体の関心も高く、茨城県石岡市、長野県千曲市、三重県桑名市、埼玉県三芳町、静岡県磐田市と構築に関する協定を締結し、茨城県石岡市と『わが街ポータルいしおか（通称「まるっと」）』、長野県千曲市と『わが街ポータルちくま（通称「まちナビちくま」）』、埼玉県三芳町と『わが街ポータルみよし』を各々公開いたしました。

メディア事業において、出版系メディアからデジタル系メディアへの転換が順調に図られており（次頁表「セグメント区分外部顧客への売上高」参照）、メディア事業の外部顧客への売上高は対前期比0.03%減の66億81百万円、セグメント利益は対前期比2.5%減の11億78百万円となりました。

ロ. ICT事業

ICT事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとしましては、住民からの自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス『AIチャットボット』の導入を進めており、事業開始以来の契約自治体数は通算104となりました。

また、CMS型ホームページ再構築等サービスにつきましては、事業開始以来の契約自治体数は通算98となりました。なお、本事業につきましてはサービス提供元である株式会社スマートバリューとの包括的事業提携契約を令和5年3月に解消し、今後は『AIチャットボット』等に注力してまいります。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、取扱商品の拡充に努めるとともに、販路の拡大も進めました。マーケットプレイス型サービス『シイレル』も、事業環境を整えることに注力いたしました。ふるさと納税支援事業は、新たに東京都調布市とふるさと納税支援に関する契約を締結するとともに、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。さらに、グローキアアップ株式会社との包括的事業提携によるIoTふるさと納税自動販売機は、その場で納税して返礼品を受け取れるふるさと納税システムを搭載し、栃木県鹿沼市との官民協働事業として鹿沼カントリー倶楽部に、栃木県真岡市との官民協働事業としてゴールドレイクスカントリークラブに

設置、運用を開始いたしました。

民間企業向けサービスでは、埼玉県、山梨県に続き、栃木県とGoogleビジネスプロフィールの販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援も進めました。

以上の結果、ICT事業の業績は、外部顧客への売上高は対前期比1.0%減の21億36百万円となり、セグメント利益は対前期比3.6%減の1億61百万円となりました。

ハ. ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も既存顧客との紐帯強化に努めたものの、外部顧客への売上高は対前期比4.1%減の43億69百万円、セグメント利益は対前期比4.2%減の43百万円となりました。

ニ. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、令和3年7月に連結子会社化したマルヤマ歯科商店は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、当連結会計年度は通期で寄与したため、外部顧客への売上高は対前期比46.3%増の10億24百万円となったものの、セグメント利益は、前期は保険解約等の一時的な利益計上があったため、対前期比1.7%減の28百万円となりました。

ホ. 投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前期比11.0%増の81百万円、セグメント利益は対前期比12.8%増の52百万円となりました。

(単位：百万円)

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	令和4年3月期	令和5年3月期
メディア事業	6,683	6,681
出版系メディア	6,444	6,131
デジタル系メディア	238	549
ICT事業	2,157	2,136
ロジスティクス事業	4,557	4,369
ヘルスケア事業	700	1,024
投資事業	73	81
合計	14,171	14,293

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、144億26百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少となりました。その主な要因は、保険積立金の減少額3億9百万円、売掛金の減少額1億33百万円、建物及び構築物の減少額76百万円等に対し、現金及び預金の増加額3億45百万円、投資有価証券の増加額1億25百万円等によるものであります。

負債は69億17百万円となり、前連結会計年度末比3億30百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金金の減少額2億24百万円（1年内返済予定のもの含む）、未払消費税等の減少額72百万円、流動負債のその他の減少額63百万円等によるものであります。

なお、純資産は75億8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント上昇し、52.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億99百万円と、前連結会計年度末に比べ、3億32百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億80百万円（対前期比32.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億35百万円、減価償却費2億12百万円、売上債権の減少額1億33百万円等の収入に対し、法人税等の支払額又は還付額2億37百万円、その他88百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は89百万円（前期は2億87百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9億11百万円、投資有価証券の償還による収入5億80百万円、保険積立金の払戻による収入4億42百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出9億25百万円、投資有価証券の取得による支出7億99百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円（対前期比81.4%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億24百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、人口減少などによる地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち官民協働の理念に則り民間活力を導入し、地域行政情報誌『わが街事典』など、公共の領域において新たな事業創造を推進し、官民協働で地方創生支援に取り組んでおります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験の異分子結合により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが生まれ、人口急減、超高齢化に対し、地域が自律的で持続的な社会を創生し、よって地方創生が実現すると考えられます。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症によるビジネススタイルや生活様式の変革は、デジタル技術の革新を促進し、世界中あらゆる分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が生じております。行政事務における電子手続きの導入や、AIによるビッグデータの活用、全てのモノがインターネットにつながるIoT、次世代高速通信サービス5Gによる通信の高速化や大容量化など、いわゆる超スマート社会が到来しております。

当社グループは、サステナブルな地域社会を実現するため、官民協働事業を推進するとともにDXを促進して、地方自治体や地域事業者のプロモーションやビジネスを支援する多種多様なサービスの提供により、地方創生をトータルプロデュースする「地方創生プラットフォーム企業」を目指してまいります。

あわせて、利益を確保する体制を構築すべく、人的資本への投資により、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が151億円、営業利益が5億20百万円、経常利益が5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億20百万円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が91億円、経常利益が5億円、当期純利益は3億円を予想しております。

（5）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

イ．利益分配に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続してごこなうことを基本方針としており、業績などを総合的に勘案して、適切な期末配当を実施してまいります。内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

ロ．当期の配当

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり12円50銭を予定しております。

ハ．次期の配当

官民協働事業の推進およびDX化を促進し、地方創生支援に取り組むことによる企業価値向上の実現を重視し、株主還元について、次期（令和6年3月期）は、1株当たり2円50銭増配し、15円の配当を予定しております。

2．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,352	5,260,023
受取手形	110	256
売掛金	1,644,368	1,510,693
有価証券	30,000	47,395
商品及び製品	59,693	58,811
仕掛品	11,207	23,338
原材料及び貯蔵品	32,326	36,824
未収入金	172,189	198,066
その他	146,436	147,900
貸倒引当金	△12,784	△6,311
流動資産合計	6,997,900	7,276,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,216,477	2,140,099
機械装置及び運搬具(純額)	121,482	74,234
土地	2,736,491	2,748,872
リース資産(純額)	102,440	103,779
その他(純額)	48,627	49,405
有形固定資産合計	5,225,518	5,116,390
無形固定資産		
のれん	274,440	231,216
その他	37,142	22,522
無形固定資産合計	311,583	253,738
投資その他の資産		
投資有価証券	576,120	701,829
長期貸付金	9,931	4,981
繰延税金資産	483,074	489,366
保険積立金	489,072	179,356
敷金及び保証金	256,768	259,632
その他	171,652	145,575
貸倒引当金	△4,237	△1,380
投資その他の資産合計	1,982,382	1,779,361
固定資産合計	7,519,485	7,149,491
資産合計	14,517,385	14,426,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,171	1,002,559
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	226,931	207,884
リース債務	25,080	31,895
未払法人税等	156,893	141,286
未払消費税等	167,584	95,488
賞与引当金	166,041	148,082
前受金	333,293	406,482
その他	349,279	285,335
流動負債合計	2,497,276	2,369,016
固定負債		
長期借入金	3,360,869	3,155,025
リース債務	87,316	83,803
役員退職慰労引当金	93,610	101,918
退職給付に係る負債	1,183,010	1,181,698
その他	26,670	26,471
固定負債合計	4,751,478	4,548,916
負債合計	7,248,754	6,917,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	5,973,184	6,215,974
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,254,081	7,496,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,590	14,384
退職給付に係る調整累計額	4,958	△2,699
その他の包括利益累計額合計	14,549	11,684
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,268,631	7,508,556
負債純資産合計	14,517,385	14,426,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	14,171,946	14,293,621
売上原価	8,037,436	8,258,766
売上総利益	6,134,509	6,034,854
販売費及び一般管理費	5,680,448	5,550,578
営業利益	454,061	484,276
営業外収益		
受取利息	5,045	7,659
受取配当金	10,672	9,104
受取家賃	5,781	6,293
投資有価証券売却益	10,628	—
貸倒引当金戻入額	9,705	8,333
為替差益	34,368	31,493
保険解約返戻金	—	33,453
その他	16,098	15,653
営業外収益合計	92,301	111,991
営業外費用		
支払利息	16,560	15,847
複合金融商品評価損	33,335	20,601
投資事業組合運用損	3,695	8,859
投資有価証券売却損	1,392	—
その他	283	1,569
営業外費用合計	55,268	46,877
経常利益	491,094	549,390
特別利益		
固定資産売却益	485	2,262
特別利益合計	485	2,262
特別損失		
固定資産除却損	1,733	5,059
ゴルフ会員権評価損	2,100	1,363
減損損失	533	10,201
特別損失合計	4,366	16,624
税金等調整前当期純利益	487,212	535,028
法人税、住民税及び事業税	210,021	227,132
法人税等調整額	△1,339	△4,994
法人税等合計	208,682	222,138
当期純利益	278,530	312,889
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	278,530	312,889

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	278,530	312,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,793
退職給付に係る調整額	18,424	△7,658
その他の包括利益合計	21,421	△2,865
包括利益	299,951	310,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,951	310,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,801,934	△606,836	7,082,681
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△39,055	—	△39,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	1,137,583	5,762,878	△606,836	7,043,626
当期変動額					
剰余金の配当			△68,224		△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益			278,530		278,530
自己株式の処分		△89,735		89,885	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△89,735	210,305	89,885	210,455
当期末残高	750,000	1,047,847	5,973,184	△516,950	7,254,081

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,594	△13,466	△6,871	—	7,075,810
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△39,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,594	△13,466	△6,871	—	7,036,754
当期変動額					
剰余金の配当					△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益					278,530
自己株式の処分					150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,996	18,424	21,421	—	21,421
当期変動額合計	2,996	18,424	21,421	—	231,876
当期末残高	9,590	4,958	14,549	—	7,268,631

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	5,973,184	△516,950	7,254,081
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	1,047,847	5,973,184	△516,950	7,254,081
当期変動額					
剰余金の配当			△70,099		△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益			312,889		312,889
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	242,789	—	242,789
当期末残高	750,000	1,047,847	6,215,974	△516,950	7,496,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,590	4,958	14,549	—	7,268,631
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,590	4,958	14,549	—	7,268,631
当期変動額					
剰余金の配当					△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益					312,889
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,793	△7,658	△2,865	—	△2,865
当期変動額合計	4,793	△7,658	△2,865	—	239,924
当期末残高	14,384	△2,699	11,684	—	7,508,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,212	535,028
減価償却費	207,442	212,781
減損損失	533	10,201
のれん償却額	40,259	43,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,580	△9,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,194	8,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,569	△17,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,755	△12,379
受取利息及び受取配当金	△15,717	△16,764
支払利息	16,560	15,847
為替差損益 (△は益)	△34,368	△31,493
保険解約返戻金	—	△33,453
複合金融商品評価損益 (△は益)	33,335	20,601
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,695	8,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,472	133,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,954	△15,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,073	△19,612
前受金の増減額 (△は減少)	112,763	73,189
その他	137,094	△88,126
小計	980,481	816,704
利息及び配当金の受取額	15,347	17,197
利息の支払額	△16,586	△15,843
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△116,526	△237,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,716	580,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△836,220	△925,001
定期預金の払戻による収入	771,024	911,627
投資有価証券の取得による支出	△880,000	△799,902
投資有価証券の売却による収入	198,661	—
投資有価証券の償還による収入	650,000	580,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,907	—
有形固定資産の取得による支出	△132,227	△88,637
有形固定資産の売却による収入	7,725	22,077
無形固定資産の取得による支出	△17,506	△8,956
貸付金の回収による収入	14,419	14,094
保険積立金の払戻による収入	68,972	442,078
保険積立金の積立による支出	△14,851	△57,048
その他	△1,247	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,158	89,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,858	△224,891
配当金の支払額	△68,141	△69,197
自己株式の処分による収入	150	—
リース債務の返済による支出	△13,950	△26,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,801	△320,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△16,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,756	332,297
現金及び現金同等物の期首残高	3,867,967	4,266,724
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,724	4,599,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ICT事業」、「ロジスティクス事業」、「ヘルスケア事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』、デジタルサイネージ『わが街NAVI』や地域情報ポータルサイトの運営を行っております。

「ICT事業」は主に、やインターネット上の広告媒体を提供するほか、ふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「ヘルスケア事業」は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売等をおこなっております。

「投資事業」は、大阪市天王寺区、京都市東山区、京都市上京区等において不動産賃貸事業をおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業等は、「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「メディア事業」で238,983千円増加し、「ICT事業」で238,983千円減少しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジステ イクス 事業	ヘルスケ ア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	6,683,305	2,157,501	4,557,333	700,407	73,398	14,171,946	—	14,171,946
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	4,688	12,284	328,557	—	—	345,530	△345,530	—
計	6,687,993	2,169,785	4,885,891	700,407	73,398	14,517,476	△345,530	14,171,946
セグメン ト利益	1,208,950	167,021	45,649	28,630	46,171	1,496,423	△1,042,362	454,061
セグメン ト資産	1,934,234	1,598,013	965,437	334,032	1,113,198	5,944,916	8,572,469	14,517,385
その他の 項目								
減価償 却費	77,347	9,533	1,337	3,496	17,731	109,446	97,996	207,442
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	162,432	9,000	4,101	—	54,608	230,142	26,884	257,026

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,042,362千円には、セグメント間取引消去7,761千円、のれんの償却額△40,259千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,864千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,572,469千円は、セグメント間取引消去△10,846千円及び全社資産8,583,316千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額97,996千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,884千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジステ イクス 事業	ヘルスケ ア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	6,681,354	2,136,529	4,369,525	1,024,711	81,501	14,293,621	—	14,293,621
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	4,621	20,320	388,796	240	—	413,978	△413,978	—
計	6,685,975	2,156,849	4,758,321	1,024,951	81,501	14,707,599	△413,798	14,293,621
セグメン ト利益	1,178,915	161,078	43,737	28,133	52,059	1,463,923	△979,647	484,276
セグメン ト資産	1,807,894	1,714,449	1,113,040	309,692	1,129,472	6,074,546	8,351,942	14,426,489
その他の 項目								
減価償 却費	90,716	4,777	1,501	3,423	19,077	119,496	93,284	212,781
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	28,040	27,049	—	1,236	35,350	91,677	7,690	99,368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△979,647千円には、セグメント間取引消去△6,855千円、のれんの償却額△43,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△929,568千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,351,942千円は、セグメント間取引消去△50,805千円及び全社資産8,402,747千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,284千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,690千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296円12銭	1,338円90銭
1株当たり当期純利益金額	49円99銭	55円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	278,530	312,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	278,530	312,889
普通株式の期中平均株式数(株)	5,571,407	5,607,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。